

# 日中協働による〈平和学〉構築の可能性

——酒井直樹論文を手がかりに——

佐々木寛（新潟国際情報大学）

## 1. はじめに——「日中平和学対話」の意義について

「冷戦」は東アジアではまだ終結していない。したがって、「冷戦」が終結したヨーロッパで1980年代に平和研究が果たした役割を想起することは、現在の東アジアにおいて大きなヒントを提供する可能性がある。1980年代の西ヨーロッパにおける平和研究は、政策志向型の「防衛的防衛」概念や「脱同盟」政策など、現実の安全保障政策の変更に寄与する数多くの成果を生み出し、またそれが当時の東ヨーロッパの知識人たちを通じてゴルバチョフ書記長（当時）の平和政策に大きな影響を与えたと言われる。東アジアにおける「冷戦」構造の境界を超えた「市民社会」レベルの知的な交流は、来るべき東アジアの新たな平和秩序の構築に寄与する可能性がある。

日本平和学会は、第21期より当該「日中平和学対話」を開始し、今年で足掛け6年目を迎えた。「継続は力なり」ではあるものの、その意義と課題についてここで再検討を行うことは、学会としても少なからず意義があると思われる。

## 2. 現状——自己閉塞する国家と虚構に基づく軍拡化

現在、東アジアにおいて「共生」の条件が脅かされているが、そのプロセスをどのように理解すればよいのか。第一に、背景としてのグローバル資本主義（“Mac-world”）。またそれにともない、共同性の絆から投げ出され、市場主義と商品経済の中で〈分断〉され、〈自己閉塞化〉する大衆、さらにはその大衆の「欲望」や「不安」を政治利用し、権力を延命させようとする諸政府、そしてその政府がまさに鏡に映る自らの姿におびえるように「脅威」をつくりだし（“securitization”）、軍拡を進行させている。東アジアにおいては、韓国と台湾を除き、かつての「市民社会（市民空間）」、そして「民主主義」による政治は、もはや空前の灯となっている。

## 3. 歴史的背景——「帝国の喪失」

酒井直樹氏は、「下請けの帝国——ひきこもりの国民主義と内向する社会」の中で、日本における歴史的修正主義をはじめとする「ひきこもりの国民主義」が、まさに「帝国の喪失」（弱体化）に派生していると指摘している。酒井氏によれば、日本の「帝国」とは、戦後一貫してアメリカの「下請けの帝国」であった。

「西欧とそれ以外の世界（the west and the rest）」という世界像の中で近代化を遂げた日本は、かつて竹内好が指摘したような「優等生」国家としていち早く近代化を果たし、アジアを植民地化した。近代性を構成する「民族」や「領土」などの概念もその過程で構築され、文明＝西洋、非文明＝非西洋（アジア）という「文明」観の下、「アジアの解放」を旗印に戦争に突き進み、破綻した。

しかし、このような「日本は“アングロサクソンのエリートクラブ”の会員である」という権威主義的、人種主義的自己認識は、敗戦後も基本的に変わることはなかった。

パクス・アメリカナの、日本はまさにその「下請けの帝国」として、「与えられた平和」、そして「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の時代を享受した。しかし、トランプ政権の誕生に結論を見たように、そのパクスアメリカナの時代も終焉を迎えた。「帝国」を喪失した日本は、地政学的現実としてのアジアの台頭を前に、依然として優越感と劣等感のはざまに「ひきこもりの帝国主義」をこじらせるだけとなっている（cf. 明治 100 年と明治 150 年の比較：酒井）。

#### 4. 可能性としての「リアリズム」——日中協働による平和学の条件①

何を取り戻すべきだろうか。21 世紀の暴力を方向づけたイラク戦争が、まったくのフェイクな情報に基づき敢行された愚行だったように、21 世紀の戦争は、20 世紀にもまして根柢の薄い「敵のイメージ」から生まれる。極度にイメージ化された世界において深刻な紛争を回避するためには、「理想」や「理念」の共有以前に、「リアリズム (realism)」に基づく穏健な世界像や外交を回復する必要がある。「リアリズム」とは、事実（ファクト）に基づき、自己と他者の等身大でありのままの姿を冷静に見つめる態度であり、他者理解についての自己の限界を常に意識する姿勢であり、また、他者と自己とが共通にもっている普遍的な行動論理を見定める知性にほかならない。この意味における「リアリズム」が、「慎慮」に基づく外交を生み出し、東アジアにおいても真の平和が実現する条件となる「共生」の契機を生み出す。日中関係においても、「自分がすでに他者を知っている」と思い込むことにこそ、もっとも大きな危険が潜んでいる。まずは虚心坦懐に、再びお互いを学び始めようという初心の姿勢こそ、東アジアの「共生」を実現する第一歩となる。

#### 5. 平和のための「科学」の役割——日中協働による平和学の条件②

平和学は、平和の条件を科学的に探究しようと 20 世紀に生まれた新しい学問分野である。平和学は、イデオロギーの対立を越え、客観的で普遍的な戦争と平和の論理を明らかにしようとする科学者たちが創りだした。日本平和学会の基底にも、丸山眞男や坂本義和、関寛治のように、東西冷戦の論理を越えた日本の針路を探る知的水脈が流れている。イデオロギーを超えた共通言語としての科学的知見やデータの蓄積は、国境を超えた平和の基礎を形成する。

一方、これまで多くの科学的成果が戦争に利用され、科学者たちもまた世界の破滅に手を貸してきた悲しい歴史がある。しかし核兵器に象徴されるように、科学技術が世界を滅ぼす力を備えるようになった現代で、科学や科学者たちもまた、その成果を戦争ではなく平和のために利用する責務を負うようになった。「戦争のための科学」ではなく、「平和のための科学」という課題は、東アジア地域も含めたあらゆる地域にとって普遍的な課題となっている。

#### 6. “東アジア（地域）発”の平和学——日中協働による平和学の条件③

周知のように、平和学（平和研究）は欧米に生まれ、世界に拡大し、それぞれ地域ごとの課題と格闘しながら、現在多様な展開を遂げている。アジアの世界観や価値をも含む世界的な文化的文脈を平和理論に取り入れようとするヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung) やオリバー・リッチモンド (Oliver Richmond) の試みなどもその一例である。しかし東アジアは、悲惨な植民地主義や暴力の歴史、驚くべき速さの経済成長とそ

の矛盾、そして米中という世界2大大国の政治的・外交的緊張を抱え、加えて何よりも核兵器と原子力発電所の世界最大の集積地（“核地域”）でもある。東アジアは、欧米の後を追いかけて、他地域に先駆けていち早く近代化を遂げ、またその過程で多くの犠牲も生み出し、現在まさに世界に先駆けて文明論的な課題に直面している。このいわば人類史的な平和問題に向き合うことは、東アジア地域の共通課題である（註1）。

## 7. 「暴力」の有機的な連関を捉える——日中協働による平和学の条件④

思想史や精神史の分析に基づく酒井論文の包括的な視点は、平和学の包括性と共鳴する。言うまでもなく平和学は、殺戮や戦争やテロといった「直接的暴力」だけを対象にするのではなく、社会構造に潜む差別や抑圧や格差（「構造的暴力」）や、さらには、これら2つの暴力を正当化する「文化的暴力」の機能をも考察の対象としている。重要なのは、これら3つの「暴力」を単に分類するだけではなく、これらの「暴力」が相互に関連し合うダイナミズムを把握することである。たとえば、戦時性暴力の問題は、軍隊の暴力性や加害者当人の攻撃性という問題に加え、その背景に、長い時間をかけて歴史的に制度化されてきたジェンダー差別的な社会構造の問題が存在し、またこれを正当化しようとする日々の言説や世界観によっても支えられている。したがって、特定の戦時性暴力の問題は、実は平時におけるその他の性差別や性暴力の問題とも深くつながっており、戦時における特定の加害者を糾弾するだけでは到底克服しえない。「暴力」の網の目は、時間も国境も越えて張り巡らされており、その網の目を深い洞察力で見抜き、原因を手練り寄せ、それを根源から断ち切ることができなければ、乗り越えることは不可能である。

しかし逆に、こういった「暴力」の相関図を明らかにすることができれば、問題同士の予想外の関連性が明らかとなり、新たな対処法や克服の方法を見出す可能性も広がる。日本軍「慰安婦」の問題は、世界中の戦時性暴力ともつながっており、またセクシャル・ハラスメントなどの男性優位社会がもたらす日常的な問題とも深く連関している。平和学の可能性は、「暴力」の柔軟な定義と概念的運用によって、私たちが過去と現在、地域と世界、日常世界と戦時とをつなぐ社会学的な想像力を獲得できるようになることにある。

## 8. 「文明論」としての平和学——日中協働による平和学の条件⑤

冒頭述べたように、1980年代冷戦下のヨーロッパで政策思考型の平和学が生み出した学問的成果は、現在の東アジアでも十分適用可能であり、有効な議論のきっかけとなる。しかし他方で、酒井論文で議論されているような100年単位の平和のあり方について考えることも今後の平和学にとって重要な課題となるだろう。そもそも「平和」とは何か。中国や東アジア各地域の長い歴史と伝統に学ぶことができるさまざまな「平和」の思想を、現代に生きる私たちが再発見することは、これからの平和構築の長い道のりにとって共通の知的財産となる。また、東アジアの近代史におけるコロニアルな「文明」概念を再度徹底的に検証し、「共生」概念を基盤にした新たな「文明」概念の可能性を探る試みも不可欠である（註2）。

こういった新たな文明論的考察に基づき、数十年後、あるいは百年後の新しい文明社会のあり方について、共に構想を練ることもまた、確かな平和の礎になるだろう。日中協働の〈平和学〉は、このように、短期的で急を要する課題と、中長期を見据えた息の長い課題との両者に取り組む必要がある。

## 9. 「恥」の思想による新たな社会関係の構築——日中協働による平和学の条件⑥

酒井論文の結論によれば、「恥」の概念こそが、開かれた歴史主義への処方箋である。何よりも「恥」の体験からの逃避こそが、「ひきこもりの国民主義」を生み出しているからである。「恥」、つまり加害者としての自覚によって、外国人や非国民、すなわち他者のまなざしの中で生きる新たな主体が生まれ、それまでの支配—従属あるいは軽蔑—憧憬の関係とは異なった新たな社会関係（共同性）が生まれる。この酒井のねらいは、平和学が、常に世界の「周辺」の視点に発し、「周辺」から構築されてきたこと符合するだろう。

## 10. さいごに——平和教育と次世代の育成について

しかし、この「恥」を引き受ける強靱な精神は現在どこに発するのだろうか。自己を肯定するがゆえの他者への謙遜や配慮、誇りとしての自己反省の精神はどこから生まれるのだろうか。そもそも、個々人が限りなく「存在否定」されている現代世界では、その前提条件そのものが切り崩されているのではないか。

平和をつくる担い手（Peace Maker）を育てるのは、平和学の使命のひとつである。「ひきこもり」の排外主義と分断の論理を乗り越え、幅広い連帯の輪を創り出せる次世代の若者たちを育てなければならない。それには何が必要だろうか。日中および東アジア地域全般で、国境を横断した新しい平和教育の可能性について議論を始めたい。未だ平和学の存在を知らない東アジアの無数の若者に、分かり易く魅力的なテキストやメディアをつくり、相互学習のための場を設けたい。しかし何よりも、次世代が自らの力で新しい文明社会を創り出すことができるのだという実感や希望を、具体的な行動の中で彼ら自身が感得できるような多くの“実践”が必要であるだろう。その意味で、日中平和学対話から生み出される新しい平和教育は、国境を超えた平和構築のための具体的な実践の過程から創造される。

---

**註1**：平和学においては、「ローカル」という意味での「地域」概念も重要である。筆者の住む新潟は、日中平和友好条約を実現した田中角栄元首相を生み出した県であり、世界最大の原子力発電所（東京電力柏崎刈羽原子力発電所）を抱える地域でもある。筆者の平和学は、この新潟の地域的条件から切り離すことはできない。また、日中平和学対話の舞台である南京も、日本人にとっては自らがまさに残忍な加害者として記憶される土地であり、その記憶は永遠に語り継がなければならない。自らの加害性を自覚し続けることは、〈人間〉であり続けるために不可欠な事である。あの悲劇はなぜ起こったのか。そもそもあの悲劇の真実（実態）はどのようなものだったのか。またさらに、あのような悲劇を繰り返さないためには何が必要なのか…。これらの問いに答えることは、まさに南京に佇み、南京から考える平和学に他ならない。

ただ、「地域発」の平和学は、「地域限定」の平和学ではない。地域の平和問題を深く掘り下げてゆくことで、やがては普遍的で地球的な課題へとたどり着く。南京発の平和学からは、おそらく現代暴力の極致である「ジェノサイド（genocide）」の究明とその克服という平和学の普遍的テーマが浮かび上がってくるかもしれない。そしてそれは、南京が、現在も世界に頻発するさまざまな大量殺戮や戦時暴力を克服するための平和研究の中心地となる可能性をも意味している。

**註2**：その際、日本の経験からは、ヒロシマとナガサキの経験に加え、ミナマタ、フクシマの経験、そしてそれらを貫く思考の枠組みがきわめて重要になるだろう。

---